

一問一答
※消費者安全確保地域協議会を設置する考えは

先進市の動向を見極め研究していきたい

西宮 幸一 議員(市フオ) 消費者被害における相談件数の約3分の1が60歳以上の方で、この割合は増加傾向にあると聞く。



▲消費生活センター(ル・シーニユ内) ※消費者安全確保地域協議会：高齢者等の消費者被害に遭いやすい方を被害から守ることを目的に、自治体や医療機関等の関係者で構成されたネットワーク

そのような中、判断力の低下が疑われる方の被害について、どのような課題があるか。生活環境部長 だまされていくという認識がなく、被害として出てこない点が課題と捉えている。

議員 判断力の低下が疑われる方の被害を未然に防止する仕組みとして、消費者安全法に定められた消費者安全確保地域協議会を設置することが望ましいと思うが、設置する考えはないか。

生活環境部長 同協議会を設置している先進市の動向を見極め、今後の消費生活に関連した被害状況等を注視しながら研究していきたい。

一括質問
中心市街地活性化基本計画の認定による市の認識は

中心市街地の回遊性の創出等に効果的に資する取組を効果的に推進する必要がある

石川 明男 議員(市政) 平成28年度に策定した市中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けたことについて、市の認識を改めて聞きたい。

市長 同計画は、28年6月に都で初めて認定を受けたことから、中心市街地の回遊性の創出や市民交流の増進等に向け、12月に設立された一般社団法人まちづくり府中を初め、あらゆる関係団体が連携し、まちの魅力の発信に資する取組について、戦略的かつ効果的に推進する必要があると認識している。

一括質問
ラグビーのまち府中の推進に向け今後の市の取組は

展開している取組を、国際大会に実際に推進していきたい

清水 勝 議員(市フオ) ラグビーのまち府中の更なる推進に向けて、市は、今後どのように取り組む考えか。

市長 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、ラグビーを地域に根ざした貴重な資源として、ラグビーのまち府中の取組を展開しているところであり、国際大会終了後も一過性のものとするのではなく、着実に推進していきたいと考えている。

一括質問
高齢者保健福祉計画に掲げる医療と介護の連携は具体的な取組は

情報交換会を開催するなど連携強化を図っている

高津 みどり 議員(公明) 本市の第6期高齢者保健福祉計画に掲げる医療と介護の連携の現状について聞きたい。

市長 地域包括支援センターに在宅療養相談窓口を開設したほか、多職種研修会や市民講演会を開催するなど、環境整備に取り組んでいるところである。

議員 医療と介護の連携に当たっては、関係機関が共通の目標を持ち、協力し合う体制づくりを進める必要があると



▲平成29年3月に開催した在宅療養市民講演会

のことだが、関係機関との具体的な取組は。福祉保健部長 市では、情報交換会の開催を初め、NPO法人等との協働により、医療・介護従事者が企画するイベントの実施やワールドカフェを開催し、顔の見える機会を増やすとともに、連携強化を図っている。

また、医師会では、平成29年度から医療相談窓口を設置し、患者や医療機関等とのコーディネート役として、医療と介護の連携の推進に取り組んでいると聞いている。

一括質問
家庭で余った食品を福祉施設などに寄付するフードドライブを実施できないか

検討すべき課題が多くあるため様々な観点から研究していく必要があると考える

須山 卓知 議員(市フオ) 食べられるにもかかわらず捨てられてしまった食品、いわゆる食品ロスについて、1日に国民1人当たり茶碗1杯分の食品を無駄にしていると聞く。



切にしていけるべきと思うが、食品ロスに対する市の取組は、生活環境部長 ごみ新聞で定期的に食品問題特集しているほか、環境まつり等で食品ロスに関する市民の取組を紹介するなど、啓発活動を行っている。

議員 家庭で余った食品を福祉施設などに寄付するフードドライブの活動を本市でも実施できないか。

生活環境部長 施設のイベント時などに合わせて実施することは可能と考えるが、常時

一括質問
ちゅうバスの交通電子マネーは

平成30年度以降の導入できるかどうかの検討時期に導入できるかどうかの検討時期に

手塚 歳久 議員(市フオ) ちゅうバスは市民に定着し、利用者も増加傾向にあると聞く。

生活環境部長 現在、市コミユニティバス検討会議において、システム利用の手数料は掛かるが、利用者の利便性の向上や円滑な運行、乗降時の事故の防止等、メリットとなる面が大きいことから、導入

する方向で議論が進んでいる。

議員 交通電子マネーの導入時期はいつごろを検討しているか。

生活環境部長 平成30年に交通電子マネーのシステム改修が予定されていると運行事業者より聞いており、現時点で導入した場合、改めて機器を買い替える必要があることから、新システムが整備される30年度以降の導入を検討している。

他給食センターの完成について●公園施設の長寿命計画について

の受け入れにおいては、食品の搬送方法や保管場所など検討すべき課題が多くあるため様々な観点から研究していく必要があるものと考えている。

一問一答
公文書の適正な管理に向けて条例化する考えは

都や近隣市などの動向を注視しながら研究していきたい

杉村 康之 議員(民進) 公文書管理法には、経緯も含めた意思決定に至る過程を検証できるような文書を作成しなければならないとあるが、市職員が職務上個人的に作成した補助資料などについても、文書等として保管すべきと思うがどうか。

政策総務部長 職員が個人的に作成した資料についても組織的に用いる場合には、保管されるものと考えている。

議員 組織的に用いるか否かが保管する判断基準のポイントになってくると思う。

都は、公文書の適正な管理が情報公開の基盤であるというところを目的に盛り込んだ公文書管理条例を成立させたが、本市においても、条例化することは目的を明文化する考えはないか。

政策総務部長 公文書を適正に管理することが重要と認識しているため、都や近隣市の動向を注視しながら研究していきたい。